

平成21事業年度

事業報告書

自：平成21年4月 1日

至：平成22年3月31日

国立大学法人宮崎大学

# 目 次

I	はじめに	1
II	基本情報	
	1. 目標	4
	2. 業務内容	5
	3. 沿革	6
	4. 設立根拠法	7
	5. 主務大臣（主務省所管局課）	7
	6. 組織図	8
	7. 所在地	8
	8. 資本金の状況	9
	9. 学生の状況	9
	10. 役員の状況	9
	11. 教職員の状況	11
III	財務諸表の概要	
	1. 貸借対照表	12
	2. 損益計算書	13
	3. キャッシュ・フロー計算書	13
	4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書	14
	5. 財務情報	14
IV	事業の実施状況	20
V	その他事業に関する事項	
	1. 予算、収支計画及び資金計画	21
	2. 短期借入れの概要	22
	3. 運営費交付金債務及び当期振替額の明細	22

## 「I はじめに」

### 1. 事業の概要

「世界を視野に、地域から始めよう」のスローガンのもと、世界を視野に入れた教育・研究活動の促進を、他方で地域と連携した教育・研究の深化、発展を図り、南九州、とりわけ宮崎県の中心的な高等教育機関として特色ある研究を推進するとともに、世界的視野を持ち、かつ地域の発展に、ひいては世界の人類の福祉に寄与する人材の育成に取り組んでいる。

### 2. 法人をめぐる経営環境

学長のリーダーシップの下、役員会、経営協議会、教育研究評議会及び部局長会議を機能的に運営している。21年度は、役員会（戦略会議）及び定例役員会の審議事項を整理し、役員会（戦略会議）を、役員等から提案された大学運営に関する議題を戦略的に議論する場として明確に位置づけた。また、戦略的外部資金獲得を目的とした戦略企画本部を設置し、学長をリーダーとした大学執行部の情報共有を図るとともに、大学として競争的教育研究資金獲得のための戦略的かつ組織的な方針を策定し得る体制とした。

### 3. 事業の経過及びその成果

#### （1）教育

生命科学や環境保全の科学に親しむとともに、宮崎の恵まれた自然、或いは地域社会からも色々なことを学ぶという事を目標理念として教育を行うとともに、その教育方法にも特色を持たせ、常に改善を図っている。共通教育においては、人生設計に関するキャリアデザインを学ぶ科目、或いは地域宮崎を学ぶ科目を充実させた教育を行っている。その中には学生自らが大学及び地域を活性化するプロジェクトを企画、運営、管理する事業を進めており、多くの学生が参加することにより仲間や地域との連携を図っている。また、国際的に活躍できる専門職業人育成を目指し英語コミュニケーション能力を育成するため、学士課程一貫の英語学習プログラムに取り組んでおり、平成 20 年度に開発した英語教育システムを活用し、基本 4 技能（語彙力・文法力・リスニング力・リーディング力）の到達目標に対する学生のレベルアップを図っている。

専門教育では、それぞれの学部の特徴を出せる科目を多く取り上げ、地域の特性を活かし地域から求められる人材育成を図るため平成 19 年度に農学と工学が融合した全国でも初めての農学工学総合研究科博士後期課程を開設し、更に、平成 20 年度に教職大学院（教職実践開発専攻）を全国に先駆けて開設し、教育者としての高度な実践力・応用力を備えた新人教員の養成や、高度な教育理論に支えられた教育現場におけるスクールリーダーの養成を行っている。

#### （2）研究

研究戦略として基礎・基盤的研究、萌芽的研究の継続的な推進を図りつつ、生命科学、環境科学、エネルギー科学を重点領域とした国際的に通用する特色ある研究を推進し、かつ、地域に密着した産学官連携による幅広い研究に取り組んでいる。また、科学技術振興調整費「女性研究者支援モデル育成 逆風を順風に、宮崎大学女性研究者支援モデル」（平成 20 年度）、「若手研究者の自立的な研究環境整備促進 宮崎大学型若手研究リーダー育成モデル」（平成 21 年度）が採択され、女性研究者並びに若手研究者の支援にも取り組

んでいる。21世紀COEプログラム「生理活性ペプチドと生体システムの制御」により、心房性ナトリウム利尿ペプチド、アドレノメデュリン、グレリンをはじめ多数の生理活性ペプチドの発見やその機能解析において世界をリードする実績をあげており、科学研究費補助金・基盤研究(S)や臨床応用研究に関する厚生労働省科学研究費補助金をはじめとして、多数の大型競争的資金の採択に繋がっている。平成19年度に太陽光発電研究プロジェクトを開始し、宮崎県や企業と連携して新しい産業創出の支援を行っており、平成21年度には関連企業と共同で設置した日本最大規模(14kw)の集光型発電装置の他に、多種類のタイプの太陽光発電設備を整備して、同一条件下での発電効率等の研究を推進している。また、日本の食料基地である南九州に立地していることから、地域資源活用事業などの異分野連携融合事業を多数実施している。

さらに、本学の研究成果を活かした国際連携研究として、平成20年5月に本学初の寄附研究部門となるアジア地下水砒素汚染対策研究部門が産学連携センターに設置された。他にも、環境に配慮した魚介類養殖技術の研究が進められ、いずれも国内外から高い評価を受けている。

### (3) 社会貢献

大学と産業界等が連携し、企業等との共同研究や技術相談、知的財産の創出・管理、試料分析・測定等を一元的に行うために産学連携センターを設置し、自治体やJST等と連携のもと、社会貢献、国際交流を推進するため、地域の教育研究に積極的な役割を果たすとともに、国際的教育連携、共同研究等を推進しており、平成19年度より発展途上国を支援するためJICA事業等の委託を受け、インド地下水砒素汚染対策等に取り組んでいる。

教育においては、有能で社会に貢献できる人材の育成のため、平成19年度から農学工学総合研究科を開設し、生命科学、環境科学等の学際的分野に特色を持った教育研究を展開し、農学と工学の連携・融合した研究能力・技術・知識基盤社会の形成に資する高度専門技術者の養成を目指している。また、平成20年度には教職員大学院(教職実践開発専攻)を開設し、地域の教員の育成に努める等、多岐の分野において改革に取り組んでいる。

研究においては、概算要求事項の特別教育研究経費「宮崎県独自の周産期医療ネットワークを用いた新たな研究体制による発達期脳障害の病態解明」により宮崎県が我が国で最も低い周産期死亡率を達成・維持していることに貢献し、全国のモデルシステムとして注目されている。また、「スポーツ外傷、傷害の病態解明」によりプロスポーツキャンプのメッカである宮崎県のスポーツメディカルサポートシステムの構築に寄与している。

附属病院では宮崎県における最先端医療を担うべく、再整備計画に基づき既存施設・設備の整備を実施しており、さらに、地域医療の発展に努めるとともに質の高い医療人を養成するため、熊本大学、大分大学と連携した専門医養成プログラム「中九州三大学病院合同専門医養成プログラムー地域医療支援と臨床研究推進の共有システム構築ー」を実施し、医療人養成体制の充実を図っている。

## 4. 重要な経営上の出来事等

- (1) 新たに、文部科学省・科学技術振興調整費「若手研究者の自立的な研究環境整備促進」、大学改革推進等補助金「大学教育充実のための戦略的産学連携支援プログラム」(2件)の

大型プロジェクトが採択された。また、科学研究費補助金について、平成 21 年申請分よりインセンティブ配分を獲得金額の 1%から 5%に増加した。さらに、産学官連携の公募事業についても宮崎県、県工業会等と共同で申請するなど、競争的研究資金の獲得に積極的に取り組んだ。

- (2) 病床配分の見直しによる病床稼働率向上、ICUの増床（8床から12床、12月から16床）により、946,491千円の増収となった。また、医薬品費の低廉化に努めるため、医薬品契約支援業務委託契約を行い、80,201千円の経費を削減した。
- (3) 農学部附属自然共生フィールド科学教育研究センターでは、大学ブランドの広報・増収に向け、東京で開催された「大学は美味しい！」フェアへの参加や「大学牛乳」の地域での販売を開始して増収を図るとともに大学のPRにつなげた。
- (4) 決算分析に基づき、合理化、節減した予算を財源に学長裁量の戦略重点経費を配分し、戦略的な予算の重点化を図った。
- (5) 施設整備等について、施設整備年次計画を見直し、トイレリニューアル、空調設備改修、太陽光発電設備の整備を実施し、効果的な資源配分を行った。
- (6) 資金運用額の見直しを行い、新たに教育研究支援基金を財源とした2億円とその他余裕資金による10億円の国債運用を開始した。継続分と合わせた投資総額は24億円となり、前年度と比較して約1,300千円の増収となった。

#### 5. 主要課題と対処方針

本学は中期目標を充分に実施しているが、これまでの取組みを継続的かつ着実にを行い、必要に応じて改善を図る。また、経営上の問題として附属病院再整備に係る諸経費等の支出増加が懸念されるため、診療材料等の在庫管理の適正化を図るとともに医薬品の低廉化に努める等、計画的な執行を実施する。

#### 6. 今後の計画

現状に満足することなく、人間性・社会性・国際性・専門性の教育の質の向上を図るため、教育方法の改善を行い、地域の生活、文化、産業の発展の役割を果たすため、国内外の大学及び研究機関と連携し、各分野における教育研究を活性化する。また、宮崎県における最先端医療を担うにふさわしい病院となるべく医師養成機能と病院機能を充実し、不断に大学の改革を続けながら、地域社会や時代の要請に応える大学を目指す。

## 「Ⅱ 基本情報」

### 1. 目標

#### (1) 大学の基本的な目標

人類の英知の結晶としての学術・文化・技術に関する知的遺産の継承と発展、深奥な学理の探求を目指す。また、変動する多様な時代並びに社会の要請に応え得る人材の育成を使命とする。更に、地域社会の学術・文化の発展と住民の福利に貢献する。特に、人類の福祉と繁栄に資する学際的な生命科学を創造するとともに、生命を育んできた地球環境の保全のための科学を志向する。

#### (2) 基本的な目標を達成するための具体的な目標

大学の基本的な目標を達成するために、教育、研究、社会貢献及び業務運営等に関して、以下のような具体的な目標を設定する。

##### イ 教育に関する目標

学士課程においては、市民社会の担い手として、高度で普遍的な教養に支えられ、豊かな人間性を持ち、専門職業人として必要な知識・能力を有する人材を育成する。また、自然や社会等の現場（フィールド）で実地に学び、実践力のある人材を育成する。

大学院課程においては、高度の専門知識、研究能力及び教育能力を備えた人材を育成する。

##### ロ 研究に関する目標

21世紀において地域や国際社会が抱える諸問題を解決するために、本学の幅広い英知を結集して研究を推進する。大学を地域における研究拠点として、他の研究機関等との連携も強化して研究成果を上げる。また、研究成果を情報発信することにより、産学官連携事業に積極的に参加し地域社会・国際社会の発展に寄与する。

##### ハ 社会との連携及び国際交流等に関する目標

教育・研究の知的資産を広く社会に発信し、地域の生活、文化、産業、医療等の発展に積極的な役割を果たす。また、国内外の大学・研究機関との交流を促進し、教育研究の活性化と国際連携を図る。

##### ニ 業務運営の改善及び効率化に関する目標

本学の目標・計画を達成するために教職員の積極的協力が得られるよう、学長のリーダーシップが発揮される必要がある。時代の要請に応じて教育研究機能の発展・向上が図れるよう、教育研究体制を学部の中核にとらわれないで整備・充実する。教育研究成果を踏まえて、人材・資金・施設等の有効な活用に努める。また、これらの施策が円滑に運営できるよう、教職員の適正配置や事務組織の改善に努める。

## 2. 業務内容

### 1. 国内最大級の集光型太陽光発電システムを設置

平成 19 年から取り組んでいる太陽光発電研究プロジェクトにおいて、平成 21 年 10 月に関連企業との共同で、集光型では日本最大規模（14kw）となる実証実験用大型発電装置を構内に設置した。さらに、化学系、シリコン系、薄膜シリコンハイブリッド型など多種類の太陽光発電設備を設置し、研究を推進している。

### 2. インドネシアに海外オフィスを設置

平成 21 年 11 月 18 日に工学部の学部間交流協定校であるブラウイジャヤ大学に海外オフィスを設置した。本学の海外オフィス設置は、インドUP州に続き2か所目となる。

### 3. 文部科学省・科学技術振興調整費「若手研究者の自立的な研究環境整備促進事業」の開始

平成 21 年度より開始した文部科学省・科学技術振興調整費「若手研究者の自立的な研究環境整備促進事業」による「宮崎大学型若手研究リーダー育成モデル」の実施に伴い、高い潜在能力を有する若手研究者 10 名を特任助教に採用した。採用された特任助教は、部局から独立し、学長が統括する研究組織（IR 推進機構：Interdisciplinary Research Organization）に所属し、独立した研究スペース、スタートアップ研究費、研究補助員の配置等の研究環境が保障され、異なる部局の教員 2 名及び著名な海外の研究者 1 名による指導・助言が行われる他、海外の研究者訪問や国際学会への参加の機会も保障される。このように優秀な若手研究者を育成し、任期中の中間評価及び任期終了後の最終評価に基づき、本学の准教授（任期制、再任可）に採用することを目標としている。

### 4. 教員免許状更新講習の実施

教員として必要な資質能力を保持するため、定期的に最新の知識技能を身に付けるとともに、教員が自信と誇りを持って教壇に立ち、社会の尊敬と信頼を得ることを目的として平成 21 年度から導入された教員免許更新制による「教員免許状更新講習」を実施した。

### 5. 卒業研究テーマの公募

地域貢献事業の一環として、地域の課題を公募し、卒業研究テーマとして採択して、研究の成果を地域等に還元している。

なお、平成 21 年度の公募卒論・修論の中から、各学部より選出されたコメンテーター等の評価を基に学長賞を授与した。

### 6. とっても元気！宮大チャレンジ・プログラムの実施

キャリア教育の一環として、学生の社会性を育成するために「とても元気！宮大チャレンジ・プログラム」を実施し、27件の企画を採択（支援総額1千万円）した。

最優秀賞を受賞したプログラム「出前実験教室～いざ出陣！化学実験サポート隊～」は、高等学校の理科教員免許取得を目指す3年生11名が化学実験サポート隊を結成し、県内の高校生に対してコンテスト方式の化学実験教室を実施するものであった。

### 7. シニアカレッジの開催

株式会社 JTB との共催で、向学心の高い全国の 50 歳以上のシニアの方々を対象とした生涯学習プログラム「シニアカレッジ」を開催し、太陽と緑に溢れた宮崎ならではの神話ロマンや食・健康に関する様々な分野について、学内外の講師陣が計 20 の講義を実施した。

### 8. 同窓会連合会を設立

各学部単位で行われていた会員相互の交流を残したまま、学部の垣根を越えた横断的な交流・連携を推進し、同窓生間の新たな「絆」を築き上げ各学部同窓会が連携協力して母校の充実・発展を図ることを目的に、全学的な同窓会組織である同窓会連合会を平成 21 年 4 月 1 日付で設立した。

### 9. 「高校生のためのスペシャルチャレンジ in 宮崎大学」を開催

将来へ向けた進路選択を考えている高校生を対象に、本学において取り組んでいる研究を通じて、科学や学ぶことの面白さを体験してもらうことを目的として清花 Athena サポート室が企画・実施し、宮崎県内の高校生約 200 人が参加した。

## 3. 沿革

### (旧宮崎大学)

昭和 24 年 5 月：宮崎大学（農学部・学芸学部・工学部）設置

昭和 34 年 4 月：畜産別科設置

昭和 41 年 4 月：学芸学部を教育学部に改称

昭和 42 年 6 月：大学院農学研究科（修士課程）設置

昭和 51 年 4 月：工学研究科（修士課程）設置

昭和 63 年 4 月：鹿児島大学大学院連合農学研究科（博士後期課程）構成大学として参加

昭和 63 年 9 月：現在の学園木花台にキャンパス移転統合

平成 2 年 4 月：山口大学大学院連合獣医学研究科（博士課程）構成大学として参加

平成 6 年 4 月：大学院教育学研究科（修士課程）設置

平成 8 年 4 月：大学院工学研究科（修士課程）を改組し、大学院工学研究科（博士前期課程）設置

大学院工学研究科（博士後期課程）設置

平成 11 年 4 月：教育学部を教育文化学部へ改組

### (旧宮崎医科大学)

昭和 49 年 6 月：宮崎医科大学（医学部医学科）設置

昭和 52 年 4 月：医学部附属病院設置

昭和 52 年 10 月：医学部附属病院開院

昭和 55 年 4 月：大学院医学研究科（博士課程）設置

平成 13 年 4 月：医学部看護学科設置

平成 15 年 4 月：大学院医学研究科医科学専攻（修士課程）設置

### (宮崎大学)

平成 15 年 10 月：旧宮崎大学と旧宮崎医科大学を統合し、宮崎大学を開学

平成 16 年 4 月：国立大学法人宮崎大学設置

平成 17 年 4 月：大学院医学研究科を大学院医学系研究科に改称し、大学院医学系研究科看護学専攻（修士課程）設置

平成19年 4月：大学院工学研究科（博士後期課程）を廃止し、農学工学総合研究科（博士後期課程）設置

鹿児島大学大学院連合農学研究科（博士後期課程）から離脱

大学院工学研究科(博士前期課程)を大学院工学研究科(修士課程)に改称

平成20年 4月：大学院教育学研究科専門職学位課程（教職大学院）設置

教育文化学部を改組

大学院医学系研究科（博士課程）を改組

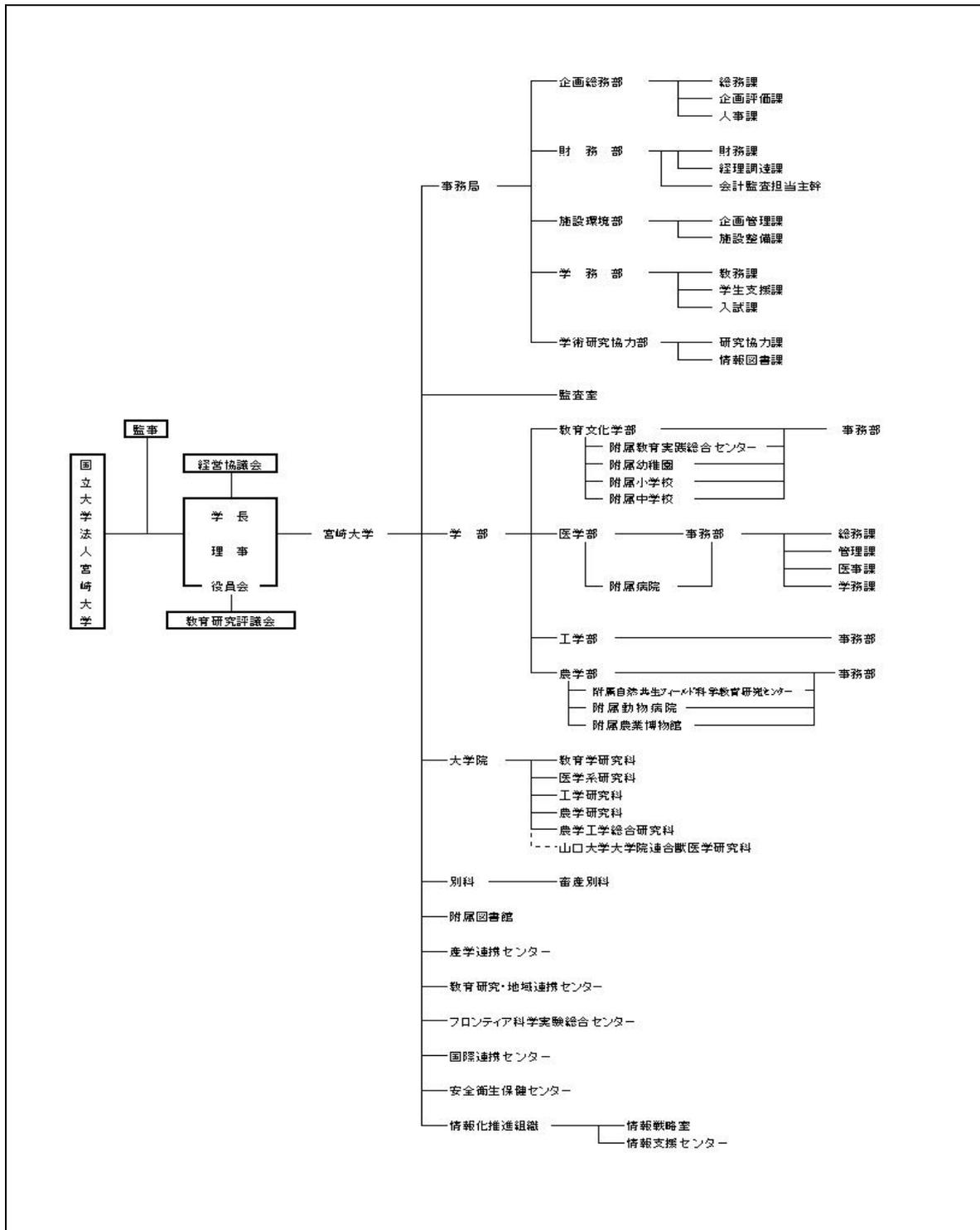
#### 4. 設立根拠法

国立大学法人法（平成15年法律第112号）

#### 5. 主務大臣（主務省所管局課）

文部科学大臣（文部科学省高等教育局国立大学法人支援課）

## 6. 組織図



## 7. 所在地

宮崎県宮崎市 (本部)  
 宮崎県宮崎市清武町 (医学部・附属病院)

## 8. 資本金の状況

41,485,384,205円 (全額 政府出資)
---------------------------

## 9. 学生の状況

総学生数	5,539人
学士課程	4,817人
修士課程	461人
博士課程	210人
専門職学位課程	46人
別科生	5人

## 10. 役員の状況

役 職	氏 名	任 期	経 歴
学 長	菅 沼 龍 夫	平成21年10月1日 ～ 平成25年9月30日	昭和53年 3月 信州大学大学院医学研究科博士課程修了 昭和53年 4月 信州大学医学部助手 昭和54年 7月 信州大学医学部講師 昭和54年11月 鹿児島大学医学部講師 昭和59年 7月 鹿児島大学医学部助教授 平成元年 4月 宮崎医科大学医学部教授 平成15年10月 宮崎大学医学部教授 平成19年 4月 宮崎大学理事(研究・企画担当：副学長兼務) 平成21年10月 宮崎大学学長
理 事 (研究・企画担当) (副学長兼務)	中 山 建 男	平成21年10月1日 ～ 平成23年9月30日	昭和48年 3月 大阪大学大学院理学研究科博士課程修了 昭和48年10月 奈良女子大学理学部講師 昭和51年10月 奈良女子大学理学部助教授 昭和53年 5月 宮崎医科大学医学部助教授 平成 2年 4月 宮崎医科大学医学部教授 平成15年 4月 宮崎医科大学フロンティア科学実験総合センター長 平成15年10月 宮崎大学フロンティア科学実験総合センター長 平成21年10月 宮崎大学理事(研究・企画担当：副学長兼務)

理事 (教育・学生担当) (副学長兼務)	原田 宏	平成21年10月1日 ～ 平成23年9月30日	昭和49年 3月 京都大学大学院農学研究科修士課程修了 昭和49年 6月 宮崎大学農学部助手 昭和57年 3月 宮崎大学農学部助教授 平成10年 6月 宮崎大学農学部教授 平成19年10月 宮崎大学農学部長 平成21年10月 宮崎大学理事(教育・学生担当：副学長兼務)
理事 (病院担当) (病院長兼務)	高崎 眞弓	平成19年4月1日 ～ 平成22年3月31日	昭和47年 3月 札幌医科大学大学院医学研究科博士課程修了 昭和47年 5月 札幌医科大学助手 昭和50年 1月 札幌医科大学講師 昭和54年 4月 島根医科大学医学部助教授 昭和63年 4月 宮崎医科大学医学部教授 平成15年10月 宮崎大学医学部教授 平成19年 4月 宮崎大学理事(病院担当：病院長兼務)
理事 (総務担当) (事務局長兼務)	白石 薫二	平成21年4月1日 ～ 平成23年9月30日	昭和51年 3月 新居浜工業高等専門学校卒業 昭和54年 4月 高知医科大学採用 昭和56年 5月 文部省初中局入庁 平成 7年 4月 愛知教育大学主計課長 平成 9年 4月 国立教育会館研修総務課長 平成10年 4月 文部科学省初中局高等学校課専門員 平成15年 4月 愛媛大学経理部長 平成17年 4月 横浜国立大学総務部長 平成20年 4月 国立教育政策研究所総務部長 平成21年 4月 宮崎大学理事(総務担当：事務局長兼務・役員出向)
理事(非常勤) (法務担当)	日野 直彦	平成21年10月1日 ～ 平成23年9月30日	昭和53年 3月 東京大学法学部卒業 昭和62年 4月 日野法律事務所長 平成21年10月 宮崎大学理事(非常勤)(法務担当)

監事	岩切文昭	平成16年4月1日 ～ 平成22年3月31日	昭和39年 3月 宮崎大学農学部卒業 昭和39年 4月 宮崎県入庁 平成 9年 4月 宮崎県総務部長 平成12年 4月 宮崎県信用保証協会会長 平成14年 9月 宮崎県出納長 平成15年10月 宮崎県退職 平成16年 4月 宮崎大学監事
監事（非常勤）	木下博義	平成16年4月1日 ～ 平成22年3月31日	平成元年 3月 一橋大学商学部卒業 平成元年10月 太田昭和監査法人 平成 7年 7月 木下博義公認会計士税理士事務所開設 平成16年 4月 宮崎大学監事(非常勤)

#### 11. 教職員の状況（平成21年5月1日現在）

教員	905人（うち常勤656人、非常勤249人）
職員	1,627人（うち常勤753人、非常勤874人）
（常勤教職員の状況）	
常勤教職員は前年度比で3人（0.2%）増加しており、平均年齢は41.7歳（前年度41.8歳）となっております。	

「Ⅲ 財務諸表の概要」

1. 貸借対照表

([http://www.miyazaki-u.ac.jp/uom/modules/pico02/index.php?content\\_id=13#a](http://www.miyazaki-u.ac.jp/uom/modules/pico02/index.php?content_id=13#a))

(単位：円)

資産の部	金額	負債の部	金額
固定資産	62,780,219,204	固定負債	17,778,679,981
有形固定資産	62,492,267,551	資産見返負債	5,088,165,251
土地	28,986,976,744	センター債務負担金	4,219,588,003
減損損失累計額	△31,911,600	長期借入金等	8,470,826,727
建物	28,944,163,205	引当金	-
減価償却累計額等	△6,188,905,562	退職給付引当金	-
構築物	1,803,547,983	その他の引当金	-
減価償却累計額等	△593,222,696	その他の固定負債	100,000
工具器具備品	14,799,570,173	流動負債	8,624,080,699
減価償却累計額等	△7,642,460,570	運営費交付金債務	-
その他の有形固定資産	2,414,509,874	その他の流動負債	8,624,080,699
その他の固定資産	287,951,653		
		負債合計	26,402,760,680
流動資産	11,561,879,567	純資産の部	
現金及び預金	8,353,191,760	資本金	41,485,384,205
その他の流動資産	3,208,687,807	政府出資金	41,485,384,205
		資本剰余金	1,594,611,647
		利益剰余金(繰越欠損金)	4,859,342,239
		その他の純資産	-
		純資産合計	47,939,338,091
資産合計	74,342,098,771	負債純資産合計	74,342,098,771

## 2. 損益計算書

([http://www.miyazaki-u.ac.jp/uom/modules/pico02/index.php?content\\_id=13#a](http://www.miyazaki-u.ac.jp/uom/modules/pico02/index.php?content_id=13#a))

(単位：円)

	金額
経常費用 (A)	29,320,847,512
業務費	28,281,767,107
教育経費	1,758,190,607
研究経費	1,338,525,348
診療経費	8,824,399,091
教育研究支援経費	540,661,077
人件費	15,034,246,050
その他	785,744,934
一般管理費	748,157,348
財務費用	290,923,057
雑損	-
経常収益 (B)	29,723,113,662
運営費交付金収益	9,659,627,029
学生納付金収益	3,440,090,585
附属病院収益	14,000,333,409
その他の収益	2,623,062,639
臨時損益 (C)	836,382,306
目的積立金取崩額 (D)	729,125,688
当期総利益 (当期総損失) (B-A+C+D)	1,967,774,144

## 3. キャッシュ・フロー計算書

([http://www.miyazaki-u.ac.jp/uom/modules/pico02/index.php?content\\_id=13#a](http://www.miyazaki-u.ac.jp/uom/modules/pico02/index.php?content_id=13#a))

(単位：円)

	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	4,541,185,474
人件費支出	△14,934,175,702
その他の業務支出	△10,828,039,241
運営費交付金収入	10,326,609,000
学生納付金収入	3,240,812,935
附属病院収入	13,678,487,398
その他の業務収入	3,057,491,084
II 投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	△4,143,209,393
III 財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	349,599,135
IV 資金に係る換算差額 (D)	100,105
V 資金増加額 (又は減少額) (E=A+B+C+D)	747,675,321
VI 資金期首残高 (F)	7,605,516,439
VII 資金期末残高 (G=F+E)	8,353,191,760

#### 4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書

([http://www.miyazaki-u.ac.jp/uom/modules/pico02/index.php?content\\_id=13#a](http://www.miyazaki-u.ac.jp/uom/modules/pico02/index.php?content_id=13#a))

(単位：円)

	金額
I 業務費用	10,360,843,122
損益計算書上の費用 (控除) 自己収入等	29,327,111,900 △18,966,268,778
(その他の国立大学法人等業務実施コスト)	
II 損益外減価償却相当額	949,327,958
III 損益外減損損失相当額	42,050,127
IV 引当外賞与増加見積額	△25,558,545
V 引当外退職給付増加見積額	△247,027,488
VI 機会費用	570,906,128
VII (控除) 国庫納付額	-
VIII 国立大学法人等業務実施コスト	11,650,541,302

#### 5. 財務情報

##### (1) 財務諸表の概況

###### ① 主要な財務データの分析 (内訳・増減理由)

###### ア. 貸借対照表関係

###### (資産合計)

平成21年度末現在の資産合計は前年度比3,679百万円(5.2%) (以下、特に断らない限り前年度比・合計) 増の74,342百万円となっている。

主な増加要因としては、附属病院再整備事業に係る工事物件の完成等により、建物が2,300百万円(11.2%) 増の22,755百万円となったこと、同じく附属病院再整備事業に係る診療用機器等の購入により、工具、器具及び備品が2,418百万円(51.0%) 増の7,157百万円となったことが挙げられる。

###### (負債合計)

平成21年度末現在の負債合計は3,027百万円(12.9%) 増の26,402百万円となっている。

主な増加要因としては、長期借入金が付属病院再整備事業等に基づく借入れにより1,818百万円(28.9%) 増の8,110百万円となったことが挙げられる。

###### (純資産合計)

平成21年度末現在の純資産合計は652百万円(1.3%) 増の47,939百万円となっている。主な増加要因としては、積立金の累積により積立金が573百万円(24.7%) 増の2,889百万円また、主な減少要因として教育研究・組織運営改善積立金が2,266百万円(99.9%) 減の1百万円となったことが挙げられる。

## イ. 損益計算書関係

### (経常費用)

平成 21 年度の経常費用は 2,285 百万円 (8.4%) 増の 29,320 百万円となっている。

主な増加要因としては、病院収益の増加に伴う診療材料費の増等により診療経費が 913 百万円 (11.5%) 増の 8,824 百万円となったこと、ICU 増床に伴う看護師増員による給与の増等により、職員人件費が 359 百万円 (4.7%) 増の 7,910 百万円となったこと、教育経費が 331 百万円 (23.2%) 増の 1,758 百万円となったことが挙げられる。

### (経常収益)

平成 21 年度の経常収益は 1,551 百万円 (5.5%) 増の 29,723 百万円となっている。

主な増加要因としては、入院・外来診療収益の増加等により附属病院収益が 1,023 百万円 (7.8%) 増の 14,000 百万円となったこと、科学技術振興調整費等の採択により補助金等収益が 323 百万円 (375.8%) 増の 410 百万円となったことが挙げられる。

### (当期総損益)

上記経常損益の状況及び臨時損失として固定資産除却損 5 百万円、承継剰余金損失 1 百万円、臨時利益として会計基準「第 7 7 運営交付金等の会計処理」による運営交付金の収益化 829 百万円、承継剰余金債務戻入 12 百万円、教育研究・組織運営改善積立金を使用したことによる目的積立金取崩額 729 百万円を計上した結果、平成 21 年度の当期総利益は 547 百万円 (38.5%) 増の 1,967 百万円となっている。

## ウ. キャッシュ・フロー計算書関係

### (業務活動によるキャッシュ・フロー)

平成 21 年度の業務活動によるキャッシュ・フローは 1,777 百万円 (64.3%) 増の 4,541 百万円となっている。

主な増加要因としては、附属病院収入が 889 百万円 (6.9%) 増の 13,678 百万円となったこと、大学改革推進等補助金等の採択による補助金等収入が 1,165 百万円 (949.3%) 増の 1,287 百万円となったことが挙げられる。

主な減少要因としては、原材料、商品又はサービスの購入による支出が 963 百万円 (10.4%) 増の△10,149 百万円となったことが挙げられる。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

平成 21 年度の投資活動によるキャッシュ・フローは 1,476 百万円 (55.3%) 減の△4,143 百万円となっている。

主な増加要因としては、有価証券の売却による収入が 1,300 百万円 (118.1%) 増の 2,400 百万円となったことが挙げられる。

主な減少要因としては、施設費による収入が 706 百万円 (71.9%) 減の 275 百万円となったこと、有形固定資産の取得による支出が 2,003 百万円 (56.2%) 増の△5,567 百万円となったことが挙げられる。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

平成 21 年度の財務活動によるキャッシュ・フローは 136 百万円 (28.1%) 減の 349 百万円となっている。

主な減少要因としては、長期借入による収入が143百万円（6.5%）減の2,040百万円となったことが挙げられる。

エ. 国立大学法人等業務実施コスト計算書関係

（国立大学法人等業務実施コスト）

平成21年度の国立大学法人等業務実施コストは、1,265百万円（12.1%）増の11,650百万円となっている。

主な増の要因としては、業務費が増となったことによる。

（表） 主要財務データの経年表

（単位：百万円）

区分	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
資産合計	61,455	65,824	67,878	70,662	74,342
負債合計	16,511	20,357	21,667	23,375	26,402
純資産合計	44,943	45,466	46,211	47,287	47,939
経常費用	24,121	24,433	26,630	27,035	29,320
経常収益	25,481	25,780	27,830	28,171	29,723
当期総損益	1,376	1,443	1,318	1,420	1,967
業務活動によるキャッシュ・フロー	3,640	3,523	3,578	2,763	4,541
投資活動によるキャッシュ・フロー	△740	△1,880	△4,920	△2,666	△4,143
財務活動によるキャッシュ・フロー	△923	20	830	486	349
資金期末残高	5,869	7,533	7,021	7,605	8,353
国立大学法人等業務実施コスト	10,090	10,485	10,411	10,384	11,650
（内訳）					
業務費用	8,472	8,415	9,490	9,147	10,360
うち損益計算書上の費用	24,152	24,440	26,681	27,063	29,327
うち自己収入	△15,679	△16,025	△17,191	△17,915	△18,966
損益外減価償却等相当額	895	871	860	846	949
損益外減損損失相当額	-	-	-	-	42
引当外賞与増加見積額	-	-	△10	△42	△25
引当外退職給付増加見積額	△49	504	△460	△120	△247
機会費用	770	694	530	553	570
（控除）国庫納付額	-	-	-	-	-

② セグメントの経年比較・分析（内容・増減理由）

ア. 業務損益

附属病院セグメントの業務損益は763百万円と、前年度比44百万円（5.5%）減となっている。経営努力により附属病院収益は大幅に伸びているが、ICU増床に対応した看護師増員及びリハビリテーション部拡充に伴う技師増員等による人件費の増加、病院再整備に伴う器具購入や役務等の費用の増加などの要因により、附属病院利益が相対的に減少したことが主な要因である。

(表) 業務損益の経年表

(単位：百万円)

区分	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
附属病院	867	1,064	887	808	763
附属学校	-	-	-	△137	△172
その他	493	283	300	435	△212
法人共通	-	-	12	29	23
合計	1,360	1,347	1,200	1,136	402

注) 附属学校セグメントは、平成20年度から新たに区分を設けた。

#### イ. 帰属資産

附属病院セグメントの総資産は18,779百万円と、前年度比4,662百万円(33.0%)の増となっている。これは病院再整備事業に伴い、建物が前年度比2,512百万円(38.0%)の増となったことが主な要因である。

(表) 帰属資産の経年表

(単位：百万円)

区分	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
附属病院	8,310	10,179	13,056	14,116	18,779
附属学校	-	-	-	7,369	7,297
その他	53,144	48,110	46,604	40,360	39,901
法人共通	-	7,533	8,217	8,815	8,364
合計	61,455	65,824	67,878	70,662	74,342

注) 附属学校セグメントは、平成20年度から新たに区分を設けた。

#### ③第Ⅰ期中期目標期間繰越積立金の申請状況及び目的積立金の使用内訳等

積立金2,889,604,595円、目的積立金1,963,500円及び当期総利益1,967,774,144円のうち、第Ⅰ期中期目標期間繰越積立金として4,062,035,162円申請している。その内訳は、第Ⅱ期中期計画の積立金の使途において定めた業務(※)に充てる財源562,570,701円、固定資産の見合い等(現金の裏付けのないもの)の3,499,464,461円である。

なお、積立金と当期総利益の合計額から、第Ⅰ期中期目標期間繰越積立金を差し引いた額である797,307,077円は退職手当の執行残等であり、すべて国庫返納予定である。

平成21年度においては、教育研究・組織運営改善積立金の目的に充てるため、3,072,111,562円を使用した。

#### ※ 第Ⅱ期中期計画の積立金の使途

- ①附属病院再整備事業に係る施設設備整備費、移転費の一部
- ②その他教育、研究、診療に係る業務及びその附帯業務の財源

- (2) 施設等に係る投資等の状況 (重要なもの)
- ① 当事業年度中に完成した主要施設等
    - 外来診療棟 (取得価格 2,004 百万円)
    - 基幹整備 (自家発電設備) (取得価格 135 百万円)
    - 基幹整備 (高圧配電盤更新) (取得価格 126 百万円)
  - ② 当事業年度において継続中の主要施設等の新設・拡充  
なし
  - ③ 当事業年度中に処分した主要施設等  
なし
  - ④ 当事業年度において担保に供した施設等  
附属病院土地 (取得価格 847 百万円、被担保債務 2,040 百万円)  
・ 宮崎市清武町木原字赤坂 4500 番 1

(3) 予算・決算の概況

以下の予算・決算は、国立大学法人等の運営状況について、国のベースにて表示しているものである。

(単位：百万円)

区 分	平成17年度		平成18年度		平成19年度		平成20年度		平成21年度		
	予算	決算	差額理由								
収 入	25,471	26,361	27,759	27,979	29,976	30,770	29,795	31,772	30,810	35,916	
運 営 費 交 付 金 収 入	9,971	9,971	10,315	9,977	10,600	10,572	10,527	10,202	10,476	10,331	退職手当給付額等の減による
補 助 金 等 収 入	328	379	348	329	1,111	441	1,021	1,112	391	1,556	予算段階では予定していなかった設備整備費補助金に係る補正予算等の増による
学 生 納 付 金 収 入	3,242	3,475	3,248	3,238	3,247	3,215	3,248	3,042	3,261	3,251	学生（在籍者）数の減等による
附 属 病 院 収 入	10,710	11,043	10,737	11,258	10,771	12,006	10,770	12,732	10,822	13,678	I C Uの増床、リハビリテーション部の拡充、病床稼働率の向上や平均在院日数の短縮に努めたことによる増
そ の 他 収 入	1,220	1,493	3,111	3,177	4,247	4,536	4,229	4,683	5,860	7,099	産学連携等研究収入の増や、予算段階では予定していなかった目的積立金による教育研究支援及び組織運営改善のための予算執行による増
支 出	25,471	24,777	27,759	26,698	29,976	29,756	29,795	30,948	30,810	35,034	
教 育 研 究 経 費	10,202	8,434	8,808	8,291	9,238	8,529	9,258	8,534	9,467	9,286	経費の節減、給与改定及び退職手当給付額等の減による
診 療 経 費	9,727	10,780	11,149	11,256	11,059	12,654	11,441	13,726	12,795	16,193	病院収入の増、I C U増床に伴う看護師増員、リハビリテーション部拡充に伴う技師増員等による
一 般 管 理 費	3,223	3,116	3,892	3,240	3,869	3,412	3,714	3,310	3,841	3,714	経費の節減、給与改定及び退職手当給付額等の減による
そ の 他 支 出	2,319	2,447	3,910	3,911	5,810	5,161	5,382	5,378	4,707	5,841	予算段階では予定していなかった設備整備費補助金に係る補正予算等の増による
収 入 - 支 出	-	1,584	-	1,281	-	1,014	-	823	-	881	-

## 「IV 事業の実施状況」

### (1) 財源構造の概略等

当法人の経常収益は29,723,113,662円で、その内訳は、附属病院収益14,000,333,409円(47.1%(対経常収益比、以下同じ))、運営費交付金収益9,659,627,029円(32.4%)等となっている。また、附属病院再整備事業の財源として、(独)国立大学財務・経営センターの施設費貸付事業により長期借入れを行った(平成21年度新規借入れ額2,040,473,000円、期末残高8,318,319,000円(既往借入れ分を含む))。

### (2) 財務データ等と関連付けた事業説明

#### ア. 附属病院セグメント

附属病院セグメントは、「良質な医療を提供するとともに、医療人の育成と医療の発展に貢献し、患者さんに信頼される病院を目指します。」という理念を掲げ、①患者さん中心の最適な医療の実践、②地域の要望にこたえる医療の実践、③先進医療の開発と提供、④人間性豊かな医療人の育成、⑤お互いを尊重し、チームワークのとれた職場環境の整備を基本方針としている。平成18年度より医療サービスの充実や高度な医療に対応するため、附属病院の再開発整備に着手しており、平成22年2月には新外来診療棟が竣工した。また、経営改善係数による附属病院運営費交付金の減少等に対応するため、平成21年度においては、ICU病床の増、病床再配分による病床稼働率の増等により、大幅な増収を実現し、安定した経営状況にある。

附属病院セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益 2,346,845,258 円(14.0%)、附属病院収益 14,000,333,409 円(84.0%)、受託研究等収益 62,137,911 円(0.3%)、受託事業等収益 5,389,963 円(0.0%)、寄附金収益 16,417,773 円(0.0%)、雑益 7,813,000 円(0%)、その他、事業の実施財源ではないが、資産見返戻入益等 215,116,924 円(1.2%)となっている。

また、事業に要した経費(減価償却費含む)は、教育経費 75,670,142 円(0.4%(対業務費用比、以下同じ))、研究経費 90,884,185 円(0.5%)、診療経費 8,824,399,091 円(55.5%)、受託研究費 62,081,307 円(0.3%)、受託事業費 5,279,015 円(0.0%)、人件費 6,457,972,435 円(40.6%)、一般管理費 87,682,831 円(0.5%)、財務費用 286,220,009 円(1.8%)となっている。

#### イ. 附属学校セグメント

附属学校セグメントは、本学の附属学校園として中学校、小学校、幼稚園を有しており、①児童、生徒及び幼児の教育及び保育に関する理論的研究や実践的研究を、連携して行う、②教員養成カリキュラムにそって、学生の教育実習の場として、教育実習を行う、③様々な教育課題について、公開研究会や地域の公立学校との共同研究などを通して、地域の指導的学校園の役割を果たし、宮崎県の教育振興に貢献することを目的としている。

附属学校セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益 422,390,736 円(91.1%)、学生納付金収益 16,089,000 円(3.4%)、寄附金収益 9,174,771 円(1.9%)、その他、事業の実施財源ではないが、資産見返戻入益等 15,851,911 円(3.4%)となっている。

また、事業に要した経費(減価償却費含む)は、教育経費 112,173,988 円(17.6%(対業務費用比、以下同じ))、研究経費 131,344 円(0.0%)、人件費 518,620,058 円(81.5%)、一般管理費 5,145,608 円(0.8%)、財務費用 150,633 円(0.0%)となっている。

#### ウ. その他セグメント

その他セグメントは、附属病院、附属学校を除く全ての学部、研究科等により構成されている。「人類の英知の結晶としての学術・文化・技術に関する知的財産の継承と発展、深奥な学理の探求を目指す。また、変動する時代及び社会の多様な要請に応え得る人材の育成を使命とする。更に、地域社会の学術・文化の発展と住民の福利に貢献する。特に、人類の福祉と繁栄に資する学際的な生命科学を創造するとともに、生命を育んできた地球環境の保全のための科学を志向する。」を大学の理念・目標としている。平成21年度においては、関連企業と共同で日本最大規模（14kw）の集光型発電装置を設置し、集光率等の研究を推進している。また、科学技術振興調整費「若手研究者の自立的な研究環境整備促進」、大学改革推進等補助金「大学教育充実のための戦略的・大学連携支援プログラム」（2件）の大型プロジェクトが採択された。

その他セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益 6,890,391,035 円（54.7%）、学生納付金収益 3,424,001,585 円（27.2%）、受託研究等収益 558,540,338 円（4.4%）、受託事業等収益 159,566,802 円（1.2%）、寄附金収益 300,548,098 円（2.3%）、雑益 489,750,968 円（3.8%）、その他、事業の実施財源ではないが、資産見返戻入益等 759,288,283 円（6.0%）となっている。

また、事業に要した経費（減価償却費含む）は、教育経費 1,570,346,477 円（12.2%（対業務費用比、以下同じ））、研究経費 1,247,509,819 円（9.7%）、教育研究支援経費 540,661,077 円（4.2%）、受託研究費 553,172,400 円（4.3%）、受託事業費 165,212,212 円（1.2%）、人件費 8,057,653,557 円（62.9%）、一般管理費 655,328,909 円（5.1%）、財務費用 4,520,014 円（0.0%）となっている。

#### （3）課題と対処方針等

運営費交付金の縮減に対応するため、経費の節減とともに自己収入の増加に努め、中期目標を充分に実施しているが、引続き人件費推計に基づく削減計画、業務運営の効率化・合理化のためのコスト試算の見直し等による経費節減並びに自己収入増加のための取組みを継続的かつ着実に行う。

また、附属病院収入は、病院再整備に係る諸経費等の支出増加が懸念されるため、計画的な執行を実施し、診療材料等の在庫管理の適正化を図るとともに医薬品の低廉化に努める等、収支の安定を図る。

## 「V その他事業に関する事項」

### 1. 予算、収支計画及び資金計画

#### （1）予算

決算報告書参照

[http://www.miyazaki-u.ac.jp/uom/modules/pico02/index.php?content\\_id=13#b](http://www.miyazaki-u.ac.jp/uom/modules/pico02/index.php?content_id=13#b)

#### （2）収支計画

年度計画及び財務諸表（損益計算書）参照

年度計画

[http://www.miyazaki-u.ac.jp/uom/modules/pico02/index.php?content\\_id=6](http://www.miyazaki-u.ac.jp/uom/modules/pico02/index.php?content_id=6)

財務諸表

[http://www.miyazaki-u.ac.jp/uom/modules/pico02/index.php?content\\_id=13#a](http://www.miyazaki-u.ac.jp/uom/modules/pico02/index.php?content_id=13#a)

(3) 資金計画

年度計画及び財務諸表（キャッシュ・フロー計算書）参照

年度計画

[http://www.miyazaki-u.ac.jp/uom/modules/pico02/index.php?content\\_id=6](http://www.miyazaki-u.ac.jp/uom/modules/pico02/index.php?content_id=6)

財務諸表

[http://www.miyazaki-u.ac.jp/uom/modules/pico02/index.php?content\\_id=13#a](http://www.miyazaki-u.ac.jp/uom/modules/pico02/index.php?content_id=13#a)

2. 短期借入れの概要

該当なし

3. 運営費交付金債務及び当期振替額の明細

(1) 運営費交付金債務の増減額の明細

(単位：百万円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				期末残高
			運 営 費 交 付 金 益 収 入	資 産 ( 特 許 権 仮 勘 定 ) 見 返 運 営 費 交 付 金	資 本 剰 余 金	小 計	
平成16年度	3	-	3	-	-	3	-
平成17年度	12	-	12	-	-	12	-
平成18年度	0	-	0	-	-	0	-
平成19年度	0	-	0	-	-	0	-
平成20年度	727	-	727	-	-	727	-
平成21年度	-	10,326	9,744	582	-	10,326	-
合 計	744	10,326	10,488	582	-	11,071	-

注) 当期振替額の運営費交付金収益には、国立大学法人会計基準第77第3項による振替額を含んでおります。

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

①平成16年度交付分

(単位:百万円)

区分		金額	内訳
業務達成基準 による振替額	運営費交付金 収 益	-	該当なし
	資産見返運営費 交 付 金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
期間進行基準 による振替額	運営費交付金 収 益	-	該当なし
	資産見返運営費 交 付 金 (特許権仮勘定 見返含む)	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
費用進行基準 による振替額	運営費交付金 収 益	-	該当なし
	資産見返運営費 交 付 金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
国立大学法人会計基準第77第3項 による振替額		3	①期間進行基準を採用した事業に係る分 学生収容定員充足率未達額 <u>3</u> 計 3
合計		3	

②平成17年度交付分

(単位:百万円)

業務達成基準 による振替額	運営費交付金 収 益	-	該当なし
	資産見返運営費 交 付 金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
期間進行基準 による振替額	運営費交付金 収 益	-	該当なし
	資産見返運営費 交 付 金 (特許権仮勘定 見返含む)	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
費用進行基準 による振替額	運営費交付金 収 益	-	該当なし
	資産見返運営費 交 付 金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
国立大学法人会計基準第77第3項 による振替額	12	①業務達成基準を採用した事業に係る分 国費留学生経費 0 ②期間進行基準を採用した事業に係る分 学生収容定員充足率未達額 2 ③費用進行基準を採用した業務に係る分 休職者給与 10 計 12	
合計	12		

③平成18年度交付分

(単位：百万円)

区分		金額	内訳
業務達成基準 による振替額	運営費交付金 収 益	-	該当なし
	資産見返運営費 交 付 金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
期間進行基準 による振替額	運営費交付金 収 益	-	該当なし
	資産見返運営費 交 付 金 (特許権仮勘定 見返含む)	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
費用進行基準 による振替額	運営費交付金 収 益	-	該当なし
	資産見返運営費 交 付 金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
国立大学法人会計基準第77第3項 による振替額	0	①業務達成基準を採用した事業に係る分 国費留学生経費 0 ②費用進行基準を採用した業務に係る分 休職者給与 0 <hr/> 計 0	
合計	0		

## ④平成19年度交付分

(単位：百万円)

業務達成基準 による振替額	運営費交付金 収 益	-	該当なし
	資産見返運営費 交 付 金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
期間進行基準 による振替額	運営費交付金 収 益	-	該当なし
	資産見返運営費 交 付 金 (特許権仮勘定 見返含む)	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
費用進行基準 による振替額	運営費交付金 収 益	-	該当なし
	資産見返運営費 交 付 金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
国立大学法人会計基準第77第3項 による振替額	0	①業務達成基準を採用した事業に係る分 国費留学生経費 0 計 0	
合計	0		

⑤平成20年度交付分

(単位：百万円)

区分	金額	内訳
業務達成基準 による振替額	運営費交付金 収 益	4
	資産見返運営費 交 付 金	-
	資本剰余金	-
	計	4
期間進行基準 による振替額	運営費交付金 収 益	-
	資産見返運営費 交 付 金 (特許権仮勘定 見返含む)	-
	資本剰余金	-
	計	-
費用進行基準 による振替額	運営費交付金 収 益	722
	資産見返運営費 交 付 金	-
	資本剰余金	-
	計	722
国立大学法人会計基準第77第3項 による振替額	1	
合計	727	

①業務達成基準を採用した事業等  
1) 特別支援事業 (再チャレンジ支援経費) 4  
①計 4

②当該業務に関する損益等  
ア) 損益計算書に計上した費用の額  
教育経費 4  
イ) 自己収入に係る収益計上額 -  
ウ) 固定資産の取得額 -  
②計 4

③運営費交付金収益化額の積算根拠  
1) 特別支援事業 (再チャレンジ支援経費 (就学機会  
確保のための経費)) は授業料減免実施額で収益化。

該当なし

①費用進行基準を採用した事業等  
1) 退職手当 722  
①計 722

②当該業務に関する損益等  
ア) 損益計算書に計上した費用の額  
教員人件費 502  
職員人件費 151  
役員人件費 68  
イ) 自己収入に係る収益計上額 -  
ウ) 固定資産の取得額 -  
②計 722

③運営費交付金収益化額の積算根拠  
業務の進行に伴い支出した運営費交付金債務を収益化。

①業務達成基準を採用した事業に係る分  
9月入学支援経費 1  
計 1

⑥平成21年度交付分

(単位：百万円)

区分		金額	内訳
業務達成基準 による振替額	運営費交付金 収 益	473	①業務達成基準を採用した事業等 1) 研究推進経費（周産期医療） 151 2) 連携融合事業（スポーツ外傷） 117 3) 連携融合事業（農林畜産廃棄物） 116 4) 教育改革経費（人獣共通感染症） 95 5) 教育改革経費（英語学習プログラム） 78 6) その他経費 134 <hr/> ①計 694
	資産見返運営費 交 付 金	220	②当該業務に関する損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額 教育研究費 286 職員人件費 111 教員人件費 76 イ) 自己収入に係る収益計上額 - ウ) 固定資産の取得額 工具、器具及び備品 217 建物 1 その他の資産 0 <hr/> ②計 694
	資本剰余金	-	③運営費交付金収益化額の積算根拠 1) 研究推進経費（周産期医療）、2) 連携融合事業（スポーツ外傷）、3) 連携融合事業（農林畜産廃棄物）、5) 教育改革経費（英語学習プログラム）事業は、22年度以降も続く継続事業であり、21年度における事業計画は計画どおりに進展している。経費も効率的に使用されているため、当該事業にかかる運営費交付金債務を収益化。4) 教育改革経費（人獣共通感染症）については、21年度終了事業であり、十分な成果を上げたと認められることから、運営費交付金債務を全額収益化。  6) その他経費 上記1)～5)に同じ積算根拠で収益化。研究推進経費（生体活性物質）、教育改革経費（遺伝資源）については、21年度終了事業であり、十分な成果を上げたと認められることから、また、研究推進経費（バイオ燃料）事業は、22年度以降も続く継続事業であり、21年度における事業計画は計画どおりに進展していることから、運営費交付金債務を全額収益化。留学生受入促進等経費は実施員数額で収益化。社会人教育支援経費は授業料減免実施額及び業務進行に伴い支出した運営費交付金債務を収益化。
	計	694	

期間進行基準 による振替額	運営費交付金 収 益	7,994	①期間進行基準を採用した事業等 業務達成基準及び費用進行基準を採用した 業務以外の全ての業務 8,276 ①計 8,276
	資産見返運営費 交 付 金 (特許権仮勘定 見返含む)	282	②当該業務に関する損益等 ア)損益計算書に計上した費用の額 教員人件費 5,225 職員人件費 2,621 その他経費 147 イ)自己収入に係る収益計上額 - ウ)固定資産の取得額 工具、器具及び備品 177 建物 33 その他の資産 71 ②計 8,276
	資本剰余金	-	③運営費交付金振替額の積算根拠 学部学生定員超過が一定数（1年次:120%、2年次:130%）に 抑制された一方、学生収容定員が一定数（90%）を満たさな かったことから、期間進行業務に係る運営費交付金債務を 492,000円残し収益化。
	計	8,276	
費用進行基準 による振替額	運営費交付金 収 益	465	①費用進行基準を採用した事業等 1)退職手当 310 2)基盤的設備等整備（外来総合案内システム） 128 3)その他経費 105 ①計 544
	資産見返運営費 交 付 金	79	②当該業務に関する損益等 ア)損益計算書に計上した費用の額 職員人件費 310 診療経費 136 その他経費 18 イ)自己収入に係る収益計上額 - ウ)固定資産の取得額 工具、器具及び備品 77 建物 2 ②計 544
	資本剰余金	-	③運営費交付金収益化額の積算根拠 業務の進行に伴い支出した運営費交付金債務を収益化。
	計	544	

国立大学法人会計基準第77第3項 による振替額	811	①業務達成基準を採用した事業に係る分	
		留學生受入促進等経費	0
		②期間進行基準を採用した事業に係る分	
		学生収容定員充足率未達額	0
		③費用進行基準を採用した業務に係る分	
		1)退職手当	767
		2)移転費	43
		計	811
合計	10,326		

(3) 運営費交付金債務残高の明細

該当なし